

弊害多い制度、見直し訴える

公務非正規の
女性らが集会 参院選見据え機運高める

非正規公務員の当事者らでつくる公務非正規女性全国ネットワーク（はむねつと）は3月20日、発足1周年記念集会を都内で開いた。雇用が不安定で均等待遇にはほど遠い非正規公務員の制度の弊害が報告され、当事者らが見直しを訴えた。

している。女性は「実態に合わせてフルタイムにすべき」と憤った。

国の非正規公務員で最も多いのが、ハローワークの期間業務職員。任用期限は3年とされ、働き続けるには公募試験を経なければならぬ。

都内の婦人相談員の女性には相談員の仕事について、夫からの暴力など保護が必要な女性の「最後のセーフティネット」の役割を担っているが、7〜8割が会計年度任用職員で、働き手が定着しない実情を報告。「4回更新で終わるようになり雇用不安は増大した。生活できない賃金で、ダブルワークが必須。緊急、危険、緊張を強いられる仕事がこんなに安ければ、他の公務職場に転職するのは当然」と語った。

当事者の女性は「ハローワークの窓口はほとんどが非常勤職員。本来ならば勤務状況を見て業務能力の適正さを判断すべき。公募とすることで非常勤の仲間が争い合うという、考えられない制度だ。非常勤にとっても、正職員にもデメリットしかない。定数の見直しと、無期転換制度を導入してほしい」と語った。

はむねつとは昨年、非正規公務員の過半数が年収200万円以下との調査結果を示し、話題を呼んだ。この夏の参院選を前に、各政党に公開質問状を送り、制度見直しへの機運を高めた

い考えだ。

会計年度任用職員制度では、退職金の支払い義務を逃れるために、形式的に短時間勤務とすることが横行